

令和7年度第1回富山県環境審議会 廃棄物専門部会議事概要

1. 日 時 令和7年8月28日(木) 14時～15時30分
2. 場 所 富山県民会館 509号室
3. 出席者 委 員：加賀谷専門部会長（富山大学学術研究部工学系教授）
竹内委員（富山大学名誉教授）
山田特別委員（中部経済産業局資源エネルギー環境部長）
（代理出席：中部経済産業局 村井環境・資源循環経済課課長補佐）
長森専門員（富山県市町村一般廃棄物対策推進協議会長）
前原専門員（富山県産業資源循環協会専務理事）
事務局：中島生活環境文化部次長、九澤参事・環境政策課長、
森環境政策課課長ほか

4. 議 事

- (1) 富山県廃棄物処理計画の改定について
事務局が富山県廃棄物処理計画の改定の趣旨等について説明した。
- (2) 富山県における廃棄物の現状と課題について
事務局が富山県における廃棄物の現状と課題について説明した後、質疑応答が行われた。
- (3) 次期廃棄物処理計画の骨子案について
事務局が次期廃棄物処理計画の骨子案について説明した後、質疑応答が行われた。
- (4) 今後の進め方について
事務局が今後の改定スケジュール案について説明した。

5. 主な意見・質疑応答

- (1) 富山県における廃棄物の現状と課題について

(委員等)

産業廃棄物については目標達成の目途が立っている項目が多い一方、一般廃棄物は目標達成が難しい状況と感じている。産業廃棄物対策は企業側にもメリットがあるため対策が進みやすいが、一般廃棄物は県民の皆様に協力いただく必要があり、ライフスタイルの変化や、過疎化・高齢化の問題などもあるなか、対策を進めるのは難しいと感じている。現行計画の下で4年間やってきての具体的な課題や気づきはあるか。

(事務局)

一般廃棄物の排出状況として、家庭系であれば可燃ごみが8割。その内訳は富山地区広域圏で実施したごみの組成調査の結果では、生ごみが3割、プラスチックが2割、紙ごみが4割である。食品ロスについては食品ロス削減推進計画に基づいて対策を進めており、整合を図っていく。プラスチック類の再生利用は令和6年度以降市町村において容器包装とプラスチック製品の一括回収の取組みが始まっており、進んでいく

と考えている。紙ごみはインターネット社会移行に伴い、紙の使用量が減っていくと考えられるが、ネット通販等での段ボール使用量が増えているため、回収して再生利用する取組みを考えていく必要がある。一方、再生利用だけではごみの発生量は減らないため、生ごみについては、より一層、削減の取組みを進めていきたい。

(委員等)

富山市でごみ処理の有料化を検討しているが、これにより例えばプラスチックは資源化する流れができる一方で、不法投棄が増えることが懸念される。また、生ごみについても富山市の会議において、コンポスト化をPRしていくという話があったが、コンポスト化した肥料の使い道をどうするかといった課題もある。

発生抑制が一番効果的ではあるが、それを一般県民の方に有効にとらえていただいて、発生抑制をすることでメリットがあるというところに繋げていくと、モチベーションが上がるので良い。富山市の有料化の取組みもそこに繋がるものであり、効果が出てくると考えている。

(委員等)

一般廃棄物に関して、資源回収がどのような状況なのか。その評価について聞かせてほしい。

(事務局)

令和5年度の一人1日当たりのごみ排出量989gのうち、集団回収分は43g(約5%)。コロナなどにより集団回収の機会が減っており、平成29年に3万トン程あった回収量が現在1万トン程減っている。その分エコステーション等、市町村や企業と連携して集団回収以外の方法での資源回収を推進している。

また、こうした取組みを評価するためH23以降は民間事業者による資源回収の量を県独自で調査しており、令和5年度実績では83gが民間事業者に直接引き渡されている。これらの資源ごみの回収量を除くと県民一人当たりのごみの排出量は863g(※全国平均並み)となる。

資源ごみの回収量を加算することで、資源ごみ回収の取組みを評価できる一方で、ごみの減量化の進捗が見えづらくなるため、次期計画での評価方法について今後検討していきたい。

(委員等)

一般廃棄物の個別課題として「人材不足」とあるが、具体的に何の人材が不足しているのか。

(事務局)

令和6年能登半島地震時のし尿収集において、バキューム車やオペレーターが足りないといった問題が発生し、関係事業者からは後継者不足、人が確保しづらいという話を聞いているので、今後、人材不足になる可能性も含めて課題として挙げている。一般廃棄物の収集などについては、今後市町村に聞き取りをしながら深掘りしていきたい。

(委員等)

災害廃棄物について、令和6年能登半島地震において石川県では地震の検証委員会が作られ、検証結果が知事に報告されているが、富山県ではどのような状況か。

(事務局)

本県でも氷見市、高岡市を中心に非常に大きな被害を受けたことから、令和6年度に富山県災害対応検証会議を県主催で開催し、防災の専門家等の意見を踏まえながら、検証を行った。災害廃棄物の検証では、初動対応の遅れや対応人員の不足、民間事業者との連携不備等の指摘があったため、次期計画に反映していきたい。

(2) 次期廃棄物処理計画の骨子案について

(委員等)

市町村としても廃棄物の再生・循環利用について各市町村で取り組みを進めているが、例えば紙類において、近年の価格低下に伴い、採算が合わず、事業として成り立たなくなっている企業もある。プラスチックや生ごみの再生利用についても、市町村域内で対応可能な事業者の数が減っており、対応できない事例もある。市町村単位での事業展開が難しくなっており、県単位や地方単位で実施していく必要がある。ごみの減量化は各市町村で取り組むこととなるが、事業者育成、人材の確保については市町村単位での推進は難しいので、広域的な仕組みを検討いただきたい。

(事務局)

サーキュラーエコノミーへの移行や処理体制の確保については、単位が小さいと事業が成り立たず、広域で連携した取り組みが重要であることは承知している。人材確保、デジタル化や施設効率化による省人化などの取り組みについて、今後、検討していきたい。

(委員等)

再生品の使用への理解が得られず利用が促進されていないと感じている。発注者が積極的に再生品を活用するという風潮、行政の指導がないとバージン材を使用する場が多くなる。再生材の利用促進は難しいことであるが重要なことであるため、積極的な方策を検討いただきたい。

(事務局)

ご指摘のとおり、再生材の利用が進まないことはこれまでも課題として挙がっている。重点項目としたサーキュラーエコノミーへの移行では、廃棄物を循環資源ととらえ、製造に回すことが重要であり、製品としての供給と並行して原料としての供給も積極的に推進する必要がある。この課題については、製造側との繋がりが深い県商工労働部とも連携して、取り組みを強化していきたい。また、引き続きリサイクル認定製品の利用促進も進めていきたい。

(委員等)

再生品がさばけない、価格に見合わない、結果としてうまく循環しない、悪循環に陥ってしまうということは従来から課題となっている。そこにもう一つ力を加えて回していかないと循環社会は実現しない。その「力」をどうするか、難しいことであるが、次のプランでは少し踏み込んでいければ良い。これまで価格がメリットと考えていたが、最近はそのとは違う形でのメリットを創出していく必要があると考えている。何らかの形でプランに盛り込めるよう、引き続き、みなさまのお知恵も借りながら考えてみたい。

(委員等)

県内事業者の培ってきた高い技術力を生かす、というのはよい表現だと思うので、どんな技術なのかも含めて宣伝してほしい。プランに記載して、事業者はもちろん一般の県民の方にも（マイバッグのような）富山ブランド的なものとして、この技術力を認識してもらえると良い。計画中に事業者や県民を鼓舞するような内容が盛り込まれると良い。

また、人材の確保や育成も課題と考えるが、教育との関係で何かできないか。重点項目とまではいかないが、廃棄物の問題は私たちの生活に直結する問題であり、学校教育も含めた教育についての取組みをプランに盛り込むべきである。

(事務局)

サーキュラーエコノミー推進ロードマップを商工労働部と連携し今年3月に策定した。この中にもサーキュラーエコノミー移行のための人材育成の項目が盛り込まれており、技術を持った人、アップサイクルなど人が欲しがるものを作る人材の育成をしていかなければならないと謳っており、今回のプランにも落とし込んでいきたい。

(委員等)

小学校の教育でも盛り込まれれば、職業選択にもつながる。例えばボランティアも、やり方に工夫は必要だが、職業選択につながる可能性がある。また、大学生のアイデアを使ってみるとか。そういったことも含めて教育面での取組みを検討してほしい。

(委員等)

大学生からは、初めて一人暮らしをして、ごみの出し方とかごみの行方に関心はあるけれどよくわからない、という話を聞く。教養の授業にそういった話があると、学生の見方が変わってきて、その子が将来家庭を持った時に子供たちにまた伝えていく、といった良いサイクルが期待できる。そういった機会はいろいろなところで作ってきたいと考えている。ご協力お願いしたい。